

第2回 横浜市戸塚区地区センター及び横浜市戸塚公会堂指定管理者選定委員会議事録	
日 時	令和5年8月22日（火）14時00分から16時10分まで
開催場所	戸塚区役所9階特別会議室
出席者	【委員】菊池委員長、嘉藤委員、市川委員、金山委員、小林委員 【事務局】地域振興課長 岩崎、区民利用施設担当係長 山本、青木、野戸
欠席者	なし
開催形態	公開（傍聴者8人） 審議については、非公開
議 題	1 定足数の確認 2 申請団体によるプレゼンテーション及び質疑応答 3 審議
決定事項	1 定足数の確認 委員全員が出席のため、委員会は成立 2 横浜市踊場地区センター指定管理者の候補者について 応募団体（2団体）の評点について、最低基準の6割を超えたことを確認し、指定候補者を「公益財団法人横浜YMCA」、次点候補者を「公益社団法人とつか区民活動支援協会」として区長に報告する。
質疑応答	「公益社団法人とつか区民活動支援協会」によるプレゼンテーション10分を実施 【質疑応答】 委員）個人情報の管理について、教育や内部または外部監査、認証などは行っているか。 団体）団体としても施設としても外部認証や内部監査などは行っていないが、施設長が職員に対して採用時及び年に1度の研修を行っている。 また、他施設等での事故発生時には、その都度全スタッフに情報共有をしている。 委員）自習室やプレイルームの稼働状況を伺いたい。 団体）使用料を徴収する諸室については、設定したコマ数に対する稼働率として明示されているが、自習室やプレイルーム等は、いつでも自由に利用できるスペースなので来館者数から計上している。イベント等による増減はあるが、どの部屋も1日中全く使われていないということはない。 委員）料理室や和室は稼働率が低いと見受けられるが、利用促進としての対策は何かあるか。 団体）料理室については、新規自主事業を通じてサークル活動につながることを期待したい。和室については、親子利用を促進するような仕掛けを模索している。 委員）緊急時の連絡体制について、館長と戸塚区が直接的にやり取りをする仕組みになっていないが、この体制では緊急時の迅速な対応が難しいのではないか。 団体）案件の緊急性に応じて、事務局と同時に施設から区へダイレクトに伝達

することもある。

委員) 不審者対応について、研修等は実施しているか。

団体) 一人で対応せず複数で対応することを基本と考えているが、身の危険を感じたら警備会社や警察へ連絡するよう研修の中で伝えている。

委員) 令和6年度の利用料金収入について、令和元年度から1割以上増加する目標値となっているが、どちらからの増収を見込んでいるか。

団体) コロナ禍から回復傾向にあり、利用者数の増加に期待し設定している。

また、令和元年度に比較して増加するよう運営努力もしていく。

委員) 具体的にこういったところでの増収を考えているか。

団体) 具体的な諸室や事業などではなく館の運営全体としての数値目標として設定している。

委員) 他の施設や団体との連携で、実際に現在実施している事業があれば教えてほしい。

団体) 今年度後期に商業施設や福祉施設と連携した企画を予定している。その他、地域の施設や自治会からの広報を拝見していると、連携が可能な事業も見られるので、そうしたところとも連絡を取りながら連携を深めたいと考えている。

委員) 周辺地域の3分の2を占める踊場連合町内会では「踊場スタイル」というまちの運営方針があるが、提案されている自主事業の中で地域ニーズに対応する最も必要と考える事業を教えてほしい。

また、地域としては、施設スタッフや館長との関係性が大切と考えるが、過去には1年で館長が変わるようなこともあった。団体における館長や副館長の配置方針を教えてほしい。

団体) 地域ニーズに応えた一押し事業というところでは、震災に関連した事業を考えている。具体的には「震災後3日間を生き延びる」という事業を行いたい。

委員) 連合町内会でそちらについてのパンフレットを全戸配布しているがご存じか。

団体) 全戸配布までは存じ上げていなかった。

団体) 職員配置については、経験のある館長を置いたが、規約上1年で定年退職となることがあった。

「公益財団法人横浜YMCA」によるプレゼンテーション10分を実施

**【質疑応答】**

委員) 自主事業の内容が様式3と様式4で合致しない箇所があるので説明願いたい。

また、自主事業収入の予算について、令和6年度は161万円としているが、指定期間内の目標額が400万円となっている点について補足説明願いたい。

団体) 自主事業計画は、踊場地区の特性に合わせながら、当団体の持つ事業スキルを最大限に生かし、地域に様々な学び、体験、交流の機会を提供する

	<p>ことを目的に作成している。</p> <p>また、令和6年度の自主事業収入の計画は現状維持が現実的と考えるが、指定期間5年間の中でこれまでの経験などを活かして、計画にある事業を遂行することで、目標を達成させる意欲や気概を持って運営に取り組みたい。</p> <p>委員) 再生可能エネルギーの利用は具体的にどういった内容の取組か。</p> <p>団体) 横浜市が推進するSDGsの一環として考えている。具体的に想定しているのは、日本各地の様々な再生可能エネルギーを使用した発電所と契約する電力会社との契約を考えている。</p> <p>委員) 施設内での発電は考えているか。</p> <p>団体) 現状考えていないが、ご意見として参考にする。</p> <p>委員) 3年目以降の職員配置をスリム化するとあるが、指定管理期間3年目以降は、課題解決や新たな取り組みを始める段階となるため、人員をスリム化する時期として現実的でないのではないか。</p> <p>団体) ご指摘の通りだが、利用受付等の事務処理業務においては、スタッフが慣れてくるので、そうしたところで人員を削減しながら課題解決等に取り組みたい。</p> <p>委員) 自主事業にて水泳プログラムで送迎バスについて記載があるが、実績があるのか。</p> <p>団体) 連携を予定している当団体の近隣施設で送迎バスを保有している。</p> <p>また、かつて同様の水泳教室を開催しているので、その経験も活かしたい。</p> <p>委員) 提案書記載の組織体制について、保育士、栄養士、看護師、図書館司書などの有資格者への優遇措置はどのようなものを予定しているか。</p> <p>団体) 地区センター運營業務に生かせるスキルと考えており、有資格者については可能な限り採用したいと考えている。</p> <p>委員) 時給などの優遇措置は考えているか。</p> <p>団体) 要望に合わせた勤務時間やシフト組みを行うという部分で優遇したい。</p> <p>委員) 定年に限らず70歳以上でも雇用するのか。</p> <p>団体) 就業規則では70歳を定年としているが、地区センターの運営にとって必要とされる人材であれば雇用している実績もある。</p>
特記事項	